

令和 5 年度神河町決算の概要

1. はじめに

令和 5 年度の神河町の決算につきましては、人口減少社会にあっても神河町の将来に希望を描けるまちづくりの指針「2050 神河将来ビジョン」の理念を基本に、最上位計画である第 2 次神河町長期総合計画の基本構想及び基本計画、とりわけ最終年度となる前期基本計画とその検証により策定する後期基本計画を踏まえた中で、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係そして定住」③「子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

まず、新型コロナウイルス感染症と新たな経済に向けた取り組みへの対応です。

新型コロナウイルス感染症については、令和 5 年 5 月 8 日から季節性インフルエンザと同じ 5 類となったことから、引き続き基本的な予防対策を実施してきたところです。また、エネルギー・食料品等の物価高騰への対応については、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として一元化され、財政支援も重点支援地方創生臨時交付金に統合、①低所得世帯支援枠（物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業）②推奨事業メニュー（エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業）が進められました。当町においても、これら国の政策に連動しながら、神河町の実情に応じ、町内経済の循環に視点を置いたより効果的な事業を展開したところです。引き続き進められている「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の事業執行を適切に進めてまいります。

次に、栗賀小学校跡地整備、公園・図書コミュニティ施設の建設です。令和 5 年度、令和 6 年度の 2 か年による債務負担行為の事業ですが、資材高騰等の影響を受け、2 度にわたる入札不落などもあり、令和 5 年度の予定部分のほとんどが令和 6 年度への繰越となってしまいました。現在、令和 7 年 7 月の供用開始に向け、急ピッチで施設建設を進めているところです。

続いて、赤字ローカル線、JR 播但線利用促進事業についてです。喫緊の課題であり躍動する兵庫応援事業補助金を活用し、3 年間の期間を定め重点的に取り組むこととしており、重点取組の初年度として、利用促進補助金を中心として様々の取組を実施しました。令和 5 年度の利用促進補助金の実績ですが、①特急はまかぜ利用促進補助が 226 件、②JR 播但線利用促進補助 773 件、③遠距離通学通勤等補助 235 件となっています。さらに取組を強化し、県、沿線自治体とも連携し、マイレールの維持に繋げてまいります。

次に、2050 神河将来ビジョンの実現の核になる農林業の再生推進事業と地球温暖化対策です。まず、農林業の再生推進事業ですが、令和 5 年度に新規に「農業再生推進事業」「林業再生推進事業」の大枠を作り、畦畔管理省力化支援、再生困難農地の復元等支援、広葉樹林再生にむけた試験伐採、町花・町木植栽再生などの具体的な取組事業を紐づけし、事業展開とその見える化を図ったところです。地球温暖化対策では、「クールチョイスなまち宣言」、「ゼロカーボンなまち宣言」そして「世界首長誓約の署名」を通した 2050 ゼロカーボンの実現の見える化を図った脱炭素化施策展開事業計画を策定しました。さらに、環境整備では、住民の皆様からの要望が多かった河川内の支障木の除去、体積土砂の整地に着手しました。これらの事業、取り組みは短期間での成果を得るのは困難なものであるため、中長期の視点をもって引き続き進めてまいります。

続いて、人口減少と過疎化、そして地域創生の取組です。これまでも同様に「神河町過疎地域持続的発展計画」を基本に、過疎対策事業債を有効に活用しながらの取組

を継続して進めてきました。さらに令和5年度は「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、栗賀小学校跡地整備事業、病院支援の急性期医療 ICT 連携ネットワークサービス事業を実施しました。今後の人口減少、過疎化対策事業に対応する財源は、過疎対策事業債はもちろん、デジタル田園都市国家構想交付金を上手に活用していくことが極めて有効であると考えています。また、令和5年度の若者世帯の移住・定住施策の実績ですが、家賃補助事業が31件、住宅取得支援事業が11件、リフォーム支援事業が5件でした。引き続き継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、自治体経営の要である「行財政」につきましては、最上位計画である第2次神河町長期総合計画において、これまでの計画の進捗状況の評価と、今後5年間の各まちづくり分野の取組についての後期基本計画を策定しました。第3次神河町行財政改革大綱と連動し、限られた経営資源を最大限に活かしながら、持続可能な行政運営の実現に繋げてまいります。

最後に、「安全安心のまちづくり」です。令和6年1月1日16時10分、石川県能登半島で直下型地震が発生しました。半年が経過した今でも建物解体が進まず復旧復興は遠く、多くの住民の方々が苦難を強いられています。改めて、当町においてもこのような自然災害がいつ発生してもおかしくない状況にあることを再認識し、常に地震・豪雨災害等の自然災害の発生に備え、地域防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

2. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は88億3,025万3千円で、昨年度より5,115万7千円の増額となりました。また、歳入歳出差引額は2億587万2千円で、その内3,030万7千円を令和6年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,556万5千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額は増加しましたが、歳出における人件費、公債費に充当した経常一般財源額が大幅に増加したため、昨年度と比較して3.2ポイント上回り、93.1%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和5年度までの3か年の平均は11.9%となり、昨年度と比較して0.2ポイント上回りました。また、将来負担比率は51.7%となり、昨年度と比較して13.6ポイント上回りました。

普通交付税は、当初予算額とほぼ同額の31億5,494万1千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも多い6億1,656万5千円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、財政調整基金からの繰入金を減らしながら、積立をした結果、年度末残高は19億143万9千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算90億8,400万円に、補正額3億8,406万4千円と、前年度からの繰越明許費2億7,529万1千円を加え、予算総額は97億4,335万5千円となりました。

決算については、歳入総額88億9,466万1千円、歳出総額87億73万4千円で、歳入歳出差引額は1億9,392万7千円となりました。その内、3,030万7千円を令和6年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億6,362万円となりました。

さて、人口減少、少子高齢化社会のなか、町の行財政運営の将来を見据えると、新

たな行政需要の増加等の町行財政環境に対応すべく、事業の検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となっています。

これからも、財政健全化を堅持して行くには、限られた資源の中で、行政サービスの更なる効率化と全体最適化を図っていくことが極めて重要になってきます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和5年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
① 歳入総額	9,036,125	9,012,667
② 歳出総額	8,830,253	8,779,096
③ 歳入歳出差引額	205,872	233,571
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	30,307	48,119
⑤ 実質収支	175,565	185,452
⑥ 単年度収支	△9,887	8,649
⑦ 積立金	88,724	233,257
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	153,469	350,080
⑩ 実質単年度収支	△74,632	206,826
⑪ 標準財政規模	5,436,038	5,337,992
⑫ 経常収支比率	93.1%	89.9%
⑬ 財政力指数	0.35	0.35
⑭ 地方債残高	11,760,784	12,615,999

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	11.9%	11.7%
・将来負担比率	51.7%	38.1%

3. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は5億348万7千円で、昨年度と比較して1,668万1千円の増額となりました。固定資産税は、昨年度と比較して8,793万3千円増額の12億7,024万8千円、軽自動車税は昨年度と比較して9万7千円減額の4,674万8千円、たばこ税は昨年度と比較して113万円減額の5,556万7千円でした。町税全体では18億7,641万円で昨年度と比較して5.8%増、1億330万3千円の増額となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して0.5%増の1億2,082万6千円

で、森林環境譲与税は昨年度と同額の5,095万4千円となりました。県税交付金については利子割交付金が8.2%減の63万8千円、配当割交付金は13.4%増の1,170万3千円、株式等譲渡所得割交付金は68.8%増の1,244万円、ゴルフ場利用税交付金は41.1%増の940万8千円、法人事業税交付金は28.0%増の1,708万8千円となりました。また、地方消費税交付金は0.3%増の2億4,205万9千円となり、その内の引上げ分1億3,610万4千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は4.0%増の1,374万5千円となりました。

地方特例交付金 地方特例交付金は昨年度と比較して44.6%増の1,064万1千円となりました。その内の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は432.1%増の434万7千円となりました。

地方交付税 普通交付税は、昨年度と比較して2,014万6千円減額の31億5,494万1千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して93万円減額の6億1,656万5千円となりました。

使用料及び手数料 町営駐車場使用料、町民温水プール使用料など体育施設使用料は増額になったが、CATV利用料は減額、昨年度と比較して4.2%減の1億4,739万3千円となりました。

国庫支出金 物価高騰対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種補助金・負担金、子育て世帯への臨時特別給付金等、新型コロナウイルスの5類移行に伴い大幅に減額となり、昨年度と比較して20.2%減の7億3,586万円となりました。

県支出金 農村地域防災減災事業補助金等の増額により、昨年度と比較して2.3%増の7億849万5千円となりました。

寄附金 昨年度と比較して18.0%増の1億213万4千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は1,579万8千円減額、まち・ひと・しごと創生寄附金3,060万円増額となりました。

繰入金 公共施設維持管理基金2,671万8千円増額、ふるさとづくり応援基金1,290万1千円増額、まちづくり基金702万9千円増額、財政調整基金（一般会計）1億198万5千円増額などにより、昨年度と比較して97.2%増の3億6,539万1千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して24.7%減の3億6,544万8千円となりました。

特に、過疎対策事業債で実施する栗賀小学校跡地整備事業の大半が令和6年度への繰越となったため町債の発行額が大幅に減少しました。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 会計年度任用職員報酬1,828万9千円増額、議員報酬手当226万3千円増額、職員給1,187万7千円増額、共済組合等負担金1,157万8千円増額など、昨年度と比較して4.4%増の13億2,389万円となりました。

物件費 旅費 121 万 2 千円減額、委託料 7,570 万 2 千円減額、役務費 550 万 4 千円減額、備品購入費 1,718 万 3 千円減額、修繕料他 5,644 万 5 千円増額など、昨年度と比較して 2.6%減の 15 億 9,539 万 8 千円となりました。

維持補修費 町道、町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して 38.6%減の 641 万 5 千円となりました。

扶助費 低所得世帯給付金・商品券 9,817 万 4 千円増額、子育て世帯臨時特別給付金 8,334 万円減額、障害者自立支援給付金 1,252 万円増額、児童手当 709 万 5 千円減額、保育所運営費 964 万 5 千円減額などにより、昨年度と比較して 1.8%増の 9 億 911 万 9 千円となりました。

補助費等 コロナ臨時交付金事業 7,406 万 5 千円減額、病院事業補助金 1,628 万 6 千円減額、中播北部行政事務組合負担金 8,948 万 4 千円増額など、昨年度と比較して 0.3%増の 20 億 2,411 万 5 千円となりました。

公債費 過疎対策債 7,634 万 6 千円増額、一般単独債 2,508 万 6 千円増額、辺地対策事業債 163 万 8 千円増額などにより、昨年度と比較して 8.3%増の 12 億 6,298 万 9 千円となりました。

積立金 財政調整基金 1 億 4,453 万 3 千円減額、公共施設維持管理基金 1 億 2,332 万 4 千円減額、ふるさとづくり応援基金 1,579 万 9 千円減額、企業版ふるさと納税基金 5,660 万円増額などにより、昨年度と比較して 44.8%減の 2 億 6,349 万 3 千円となりました。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金 1,011 万 4 千円減額、下水道事業会計出資金 1,880 万 3 千円減額などにより、昨年度と比較して 16.1%減の 1 億 5,023 万円となりました。

繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 2,085 万 5 千円増額、後期高齢者医療（特会、療養給付費）3,222 万 5 千円増額、国民健康保険事業特別会計繰出金 1,042 万 1 千円増額などにより、昨年度と比較して 12.4%増の 5 億 7,757 万 7 千円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、栗賀小学校跡地整備事業、道路メンテナンス事業等の補助事業分 8,112 万 1 千円増額、栗賀小学校跡地整備事業、本庁舎自家発電工事、町道維持改良事業等の単独事業 736 万 8 千円増額。また、広域基幹林道工事負担金、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で 670 万円増額、姫路市消防車両整備負担金等同級他団体施行事業負担金 881 万 4 千円増額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して 17.0%増の 7 億 1,702 万 7 千円となりました。

4. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

主な支出や重点施策の状況

議会費

定例会 4 回、臨時会 2 回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会改革の一環として、町が行う 4 つの事業に対して政策提言が行われました。さらに、3 団体との意見交換会を開催されました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システム等使用料、システム改修費、システム更新委託料など1億4,622万6千円を支出しました。

災害対策支援事業では、能登半島地震被災地支援として避難所運営、家屋被害認定調査支援活動に延べ8名の職員を派遣し83万6千円を支出しました。

ふるさと納税は、5,387万4千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に2,548万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金8,871万2千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に5,387万5千円、公共施設維持管理基金に2,160万3千円を積み立てました。

交通対策費は、コミュニティバスの運営経費に1億2,607万4千円、中学校スクールバスを含めた13路線のコミュニティバス及びデマンド交通を運行し、乗車人数はコミバス175,428人、デマンド390人で、またデマンド交通車両2台を購入しました。

重点的に取り組むJR播但線利用促進事業では、特急はまかぜ利用促進補助金66万7千円、JR播但線利用促進補助金158万8千円、遠距離通学通勤等補助金324万8千円など1,538万2千円を支出しました。

企画費、栗賀小学校跡地整備は、資材高騰等の影響により2度にわたる入札不落などもあり大幅に工事の着手が遅れ、令和5年度は4,726万7千円の支出となりました。

企業版ふるさと納税は、令和5年度は11の企業から4,710万円の寄附があり、うち10の企業4,610万円と令和4年度分2企業1,050万円を合わせ、12の企業5,760万円を企業版ふるさと納税基金に積立てしました。

CATV管理運営費は、指定管理料等に1億369万千円を支出しました。

総合推進費は、第2次神河町長期総合計画後期基本計画策定に1,043万8千円を支出しました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に8,455万3千円、介護保険事業特別会計に2億5,250万1千円、社会福祉協議会へ運営補助金として3,186万2千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に567万7千円、特殊詐欺等被害防止対策に36万4千円を支出しました。

物価高騰対応重点支援交付金事業では、価格高騰対策低所得世帯支援商品券事業3,459万円、物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業6,962万8千円を支出しました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に1,666万2千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に3億6,441万8千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として492万円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、8,047万8千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など2億4,286万9千円を支出しました。

児童福祉費は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生12件、6歳到達

17 件、12 歳到達 16 件、365 万円を支給しました。縁結び事業では、グリーンエコー 笠形 BBQ 婚活、ヨーデルの森バレンタイン婚活等を開催し、多くのカップルが成立し、145 万 4 千円を支出しました。

子育て世帯生活支援特別給付金事業 767 万 2 千円、児童手当 1 億 2,298 万 8 千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて 2 億 2,954 万 8 千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は 4 億 2,284 万 6 千円、医療機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に 1 億 155 万 4 千円を支出。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、急性期医療 ICT 連携ネットワークサービス事業を実施し 2,995 万 7 千円を支出しました。

水道事業会計への補助金は 9,008 万円、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金 1,173 万 3 千円を支出しました。

健康づくり対策費は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業 2,655 万 1 千円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診 356 万 1 千円、がん等各種検診 871 万 3 千円、婦人健診 425 万 1 千円を支出しました。

母子衛生費は、出産・子育て応援給付金事業は 411 万 5 千円の支出となりました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金 1,428 万 2 千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金 3 億 4,382 万 9 千円、中播衛生センターの運営負担金 5,729 万 8 千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金 2 億 9,218 万 8 千円、出資金 4,147 万 6 千円を支出しました。また、浄化槽事業特別会計繰出金は 3,124 万 5 千円の支出となりました。

農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員 14 名、農地利用最適化推進委員 7 名で適正に行われ 375 万 3 千円を支出しました。

農業振興費は、中山間地域等直接支払交付金 1,428 万 9 千円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に 584 万 4 千円、多面的機能支払交付金 5,375 万 8 千円を支出しました。また、有害鳥獣対策に 966 万 3 千円、シカ捕獲実施隊編成支援事業 469 万 8 千円を支出しました。人・農地問題解決推進事業は、1,736 万円を支出しました。

また、農業生産コスト低減対策に 809 万 7 千円、新規事業農業再生推進事業 49 万 8 千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望事業 613 万 9 千円を支出しました。

また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により、繰越明許費分を含め 8,751 万 2 千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め 1 億 7,722 万 7 千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として 1,580 万円を支出しました。

林業振興費は、森林管理 100% 作戦推進事業 828 万 3 千円、森林環境譲与税活用事業 6,734 万 1 千円、新規事業林業再生推進事業 531 万 4 千円を支出しました。

商工費

商工振興費は、町商工会補助金 2,060 万円を支出しました。価格高騰重点支援交付金を活用した商工業者事業継続支援事業に 158 万 3 千円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ 1,281 万 5 千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料、そして各施設の修繕料等管理費に 1 億 3,616 万 6 千円を支出しました。

土木費

土木管理費は、JR 寺前駅前駐車場等町営駐車場等の管理に 208 万 6 千円、JR 播但線駅トイレ等の維持管理に 264 万 5 千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良に 9,686 万 6 千円、町道の除雪対策経費は 804 万 7 千円を支出しました。

町単独町道改良事業は、作畑新田線道路改良工事等繰越明許費を含め 1 億 2,870 万 2 千円を支出しました。道路メンテナンス事業は、繰越明許費、事故繰越費を含め 1 億 4,768 万 7 千円を支出しました。

また、河川費の河川改修工事は、繰越明許費を含め 1,479 万 9 千円、新規事業河川環境整備事業 1,164 万 9 千円を支出しました。

住宅費は、重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 554 万 4 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 1,430 万円、リフォーム支援補助金では 312 万 6 千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に 560 万円を支出しました。

多自然居住推進事業は、2,076 万 4 千円を支出しました。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として 1 億 4,360 万 2 千円をまた、非常備消防団の活動に 2,341 万 2 千円、退職報償金等の支給に 2,893 万 1 千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに 728 万 6 千円を支出しました。

災害対策費は、337 万円の支出、防災行政無線の運営に、1,345 万 1 千円の支出を支出しました。

教育費

学校教育においては、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に 90 万 4 千円、スポーツ・文化競技大会の出場激励金 54 万円、「かみかわっ子」ふるさと育成事業として、スキー実習に 279 万 1 千円、新規の事業コミュニティ・スクール事業に 13 万 5 千円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフ 3 名の配置に 338 万 5 千円を支出しました。また、自然学校推進事業に 226 万 3 千円を支出しました。

中学校費は、トライやる・ウィーク事業 90 万円を支出し、中学生 2 年生 114 名が 33 事業所で社会体験活動を行いました。また、スクール・サポート・スタッフ 1 名

の配置に 125 万 1 千円を支出しました。また、外国語指導助手活用事業として外国語指導助手（ALT）1 名を配置し、外国語教育の充実に 501 万 6 千円を支出しました。

幼稚園費は、長谷幼稚園の開園に併せて、改修工事等に 916 万 5 千円を支出しました。

社会教育費では、学童保育クラブの管理運営に 2,322 万 3 千円、神河町史編纂事業に 1,067 万 2 千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に 3,083 万円を支出し、適正な管理運営に努めました。図書室の図書については、中央公民館では 324 冊、神崎公民館では 258 冊を購入し、蔵書数は中央公民館 9,599 冊、神崎公民館 12,557 冊となりました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に 2 億 4,555 万 2 千円を支出しました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に 7,493 万 1 千円を支出し、子どもたちに安全な給食を提供しました。

